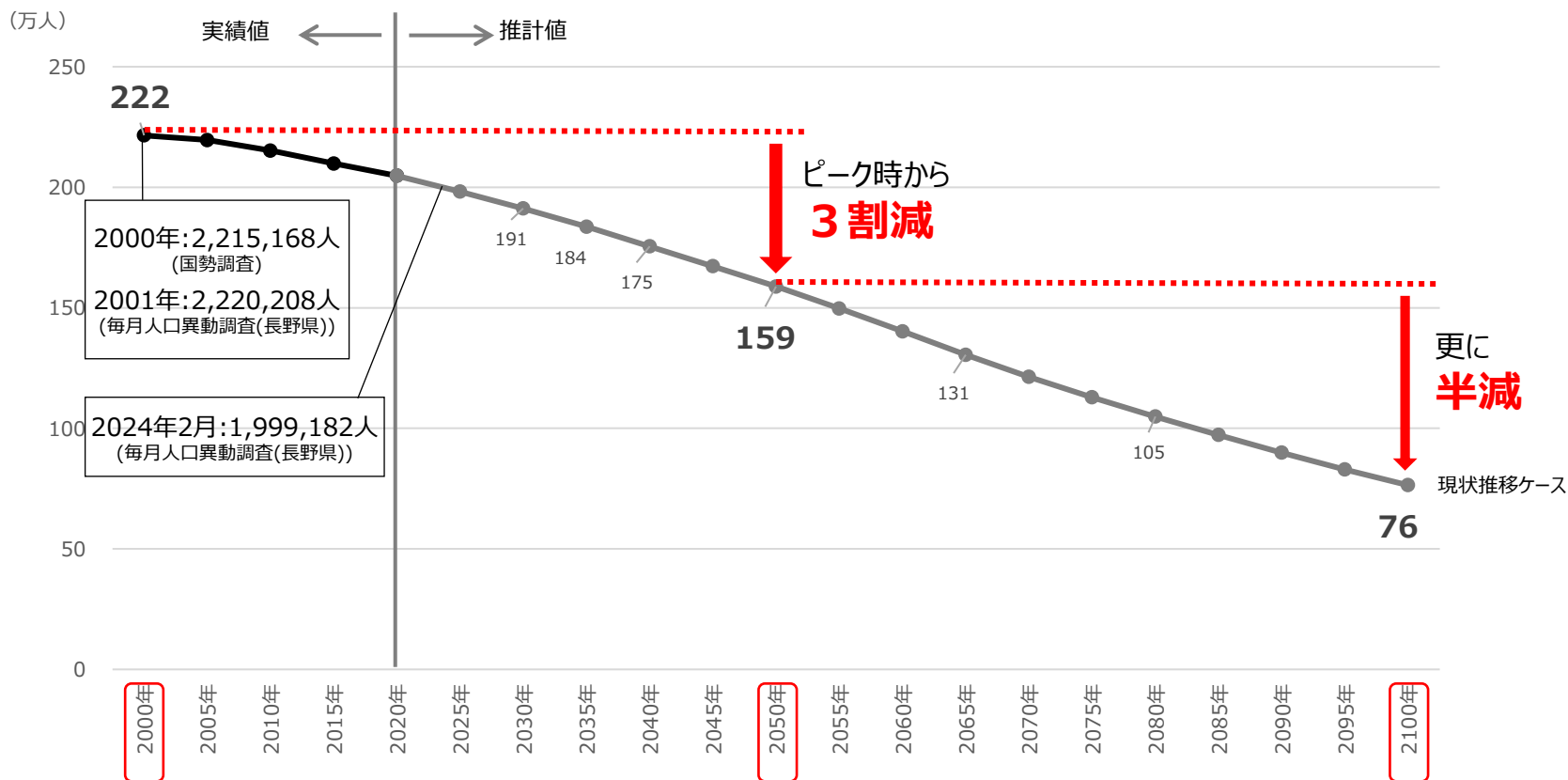


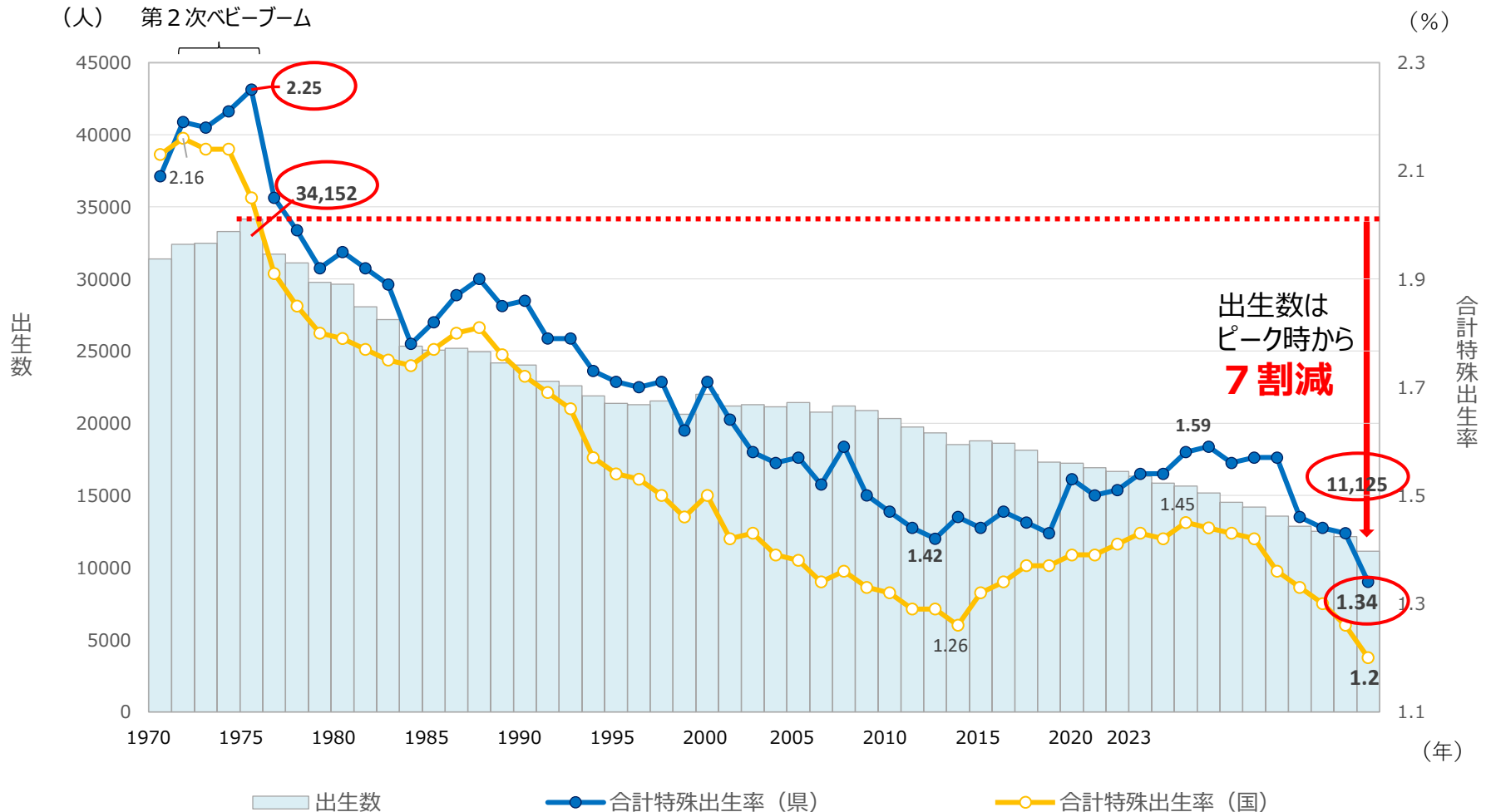
長野県人口の推移と将来展望

- 長野県の人口は、2001年の約222万人をピークに減少を続けており、2024年2月に200万人を下回った。
- このままの状況が続くと、2050年には160万人以下、2100年には80万人以下まで減少する見通し。



長野県の出生数・合計特殊出生率の推移

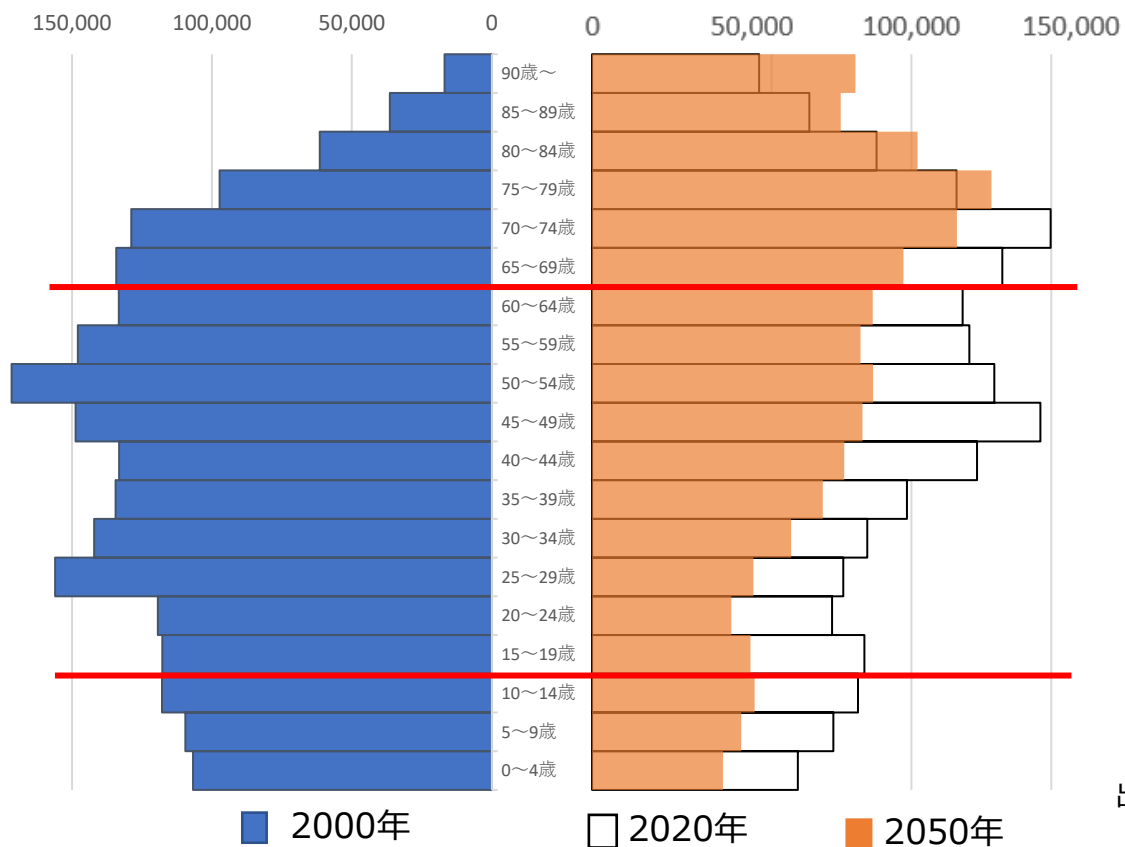
- 出生数は、第2次ベビーブーム以降、ほぼ一貫して減少が続き、2023年には11,125人と、ピーク時から約7割減少。
- 合計特殊出生率は、全国を上回っているものの、4年連続で低下しており、2023年には1.34と過去最低を更新。



出典：人口動態統計（厚生労働省）

長野県の年齢3区分別人口（人口ピラミッド）

○ 2000年と2050年を比較すると、生産年齢人口（15～64歳）が140万人から78万人に減少する一方、高齢人口（65歳以上）は48万人から66万人に増加し、総人口の4割を超える見通し。



上段：年齢区分別人口（人）
下段：総人口に占める割合（%）

	2000年	2020年	2050年
65歳以上	48万 (21.4)	65万 (32.0)	66万 (41.5)
15～64歳	140万 (63.4)	115万 (56.1)	78万 (49.1)
0～14歳	33万 (15.1)	25万 (12.0)	15万 (9.4)

出典：2020年までは国勢調査（総務省）
2050年は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
による

○ このままでは、私たちの暮らしや産業などに様々な問題が生じるおそれ。

例えば・・・

○労働力人口、消費者人口の減少

→市場・社会が縮小

→投資が縮小

→生産性が向上せず成長力や産業の競争力が低下

○高齢人口の増加

・単身高齢者のみの世帯や認知症が増加

・医師や看護師が不足する地域も

○地域の担い手不足

・コミュニティの弱体化や伝統行事の存続が困難に

○地域居住密度の希薄化

・空き家・空き地が増加し、スポンジ化が進行

○農山村地域の過疎化

・農地や森林が荒廃し、食料生産・洪水防止機能などが低下

→長野県の魅力である豊かな自然・美しい景観の消失

○インフラや社会サービスの維持困難

・道路・上下水道等のインフラや行政サービス、地域公共交通などの維持が困難に

・生活の足が減少し、通学・通勤、通院、買物などが困難に

○社会保障等、財政負担の増大

・高齢化に伴う一人当たりの所得の低下

・後世代の医療・介護・年金の負担額が増加

これらの問題を解決するために・・・

人口減少対策を進めるための県民会議

○人口減少下にあっても活力を維持・向上させるためには、行政、産業界、地域が、これまでの常識にとらわれることなく、新しい未来を創造していくとの強い決意を持ち、それぞれが行動変容を行っていくことが必要

○こうした趣旨に賛同する団体・個人を幅広く募って県民会議を設立。人口減少対策を進めるための戦略を決定し、オール信州で取組を推進していく



誰もがしあわせ(Well-being)を実感できるゆたかな社会を創るため、
私たちができることを共に考えましょう

(参考) 長野県の人口減少の現状と課題

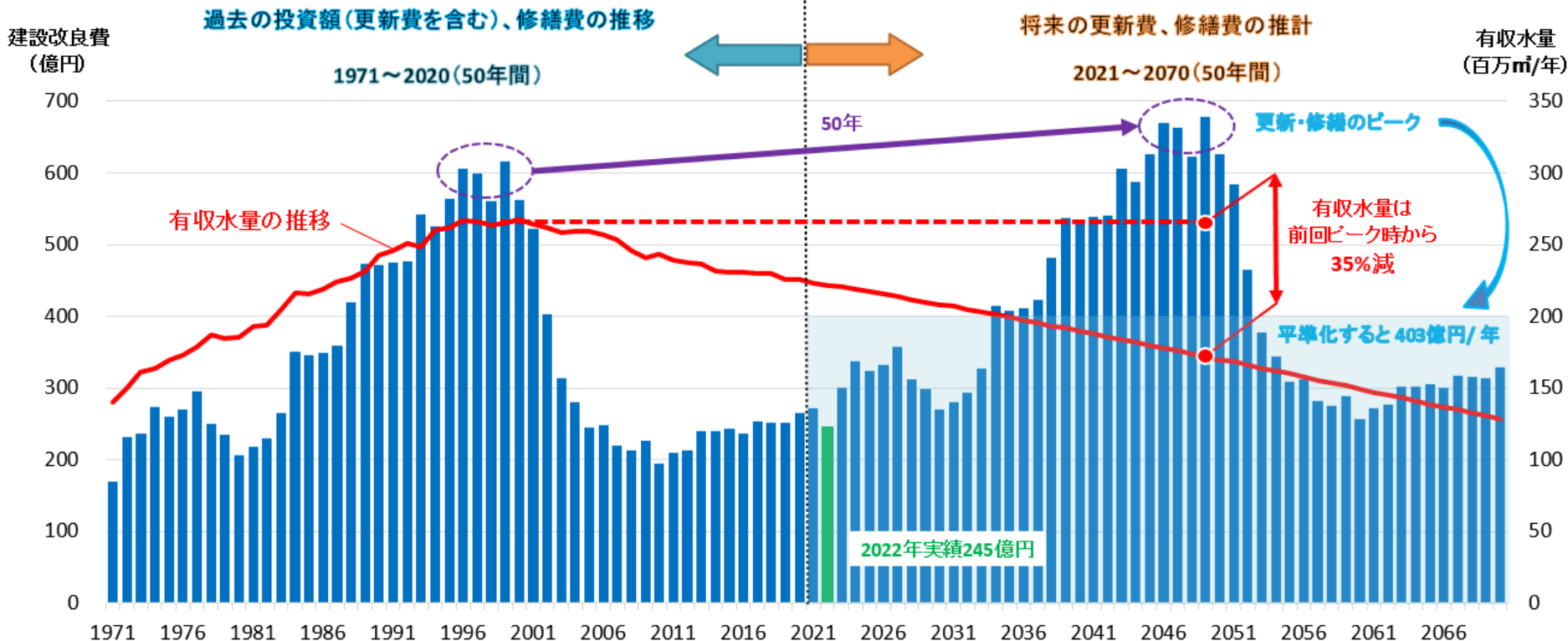
インフラや社会サービスの維持困難：水道

- 今後施設の更新・修繕費の増大が見込まれる一方で、人口減に伴い料金収入は減少。
- 施設の効率的な更新・修繕を進めるとともに、施設統合や事務の共同化を進める必要がある。

長野県の水道事業（令和4年3月末時点） ※（ ）内全国順位

上水道（事業）	簡易水道（事業）	浄水場（箇所）	配水池（箇所）	管路（km）
61（2）	124（5）	628（1）	2,077（1）	23,604（12）

出典：「水道統計」（日本水道協会）
「全国簡易水道統計」（全国簡易水道協議会）



出典：「長野県水道ビジョン」（長野県）、「地方公営企業決算状況調査」（総務省）